



笠井かなえの活動レポート 9月議会報告

～子育て・介護をひとりぼっちにしないまちに～

みなさまのご意見、現場の声を
お聞かせください。

TEL・FAX：0940-37-0700

Email：munakata@fnet.gr.jp



メール用
QRコード



9月一般質問

◆親なき後の障がい者支援の充実を

障がい者の中には、日常生活で、親や家族からの支援を必要とする人がいますが、親たちは、自身の病気や死亡等によって障がいのある子どもを支えられなくなることに、切実で大きな不安を抱えています。

利用できる障害福祉サービスは増えていますが、地域で暮らしていくには、まだ様々な課題があります。より積極的な行政の支援が必要だと考え、今回質問しました。

障がいの内容や必要な支援は、一人ひとり違っており担当課も分かれています。「障害者生活支援センター」を中心に様々な相談に対応していますが、困りごとで多い「住む場所」「金銭の管理」など生活の課題ごとに解決方法・利用できる制度などがわかる資料があれば、将来に備えた取り組みなどがしやすいと思ひ、静岡市や横浜市の事例を紹介しました。

親なき後の支援については、市の相談支援専門員が親ある時から備えるように助言し、いろいろな不安に適切なサポートができるように努めているとの回答でした。

笠井が、家族の方からヒアリングする中で、担当者によって対応に違いがあるとの声があったので、市の障害者福祉計画にこの問題をきちんと位置づけることを要望しました。

今回、現状を調べる中で、障がいが重度になるほど受けられる支援に限られることに改めて気づかされました。特に、生活の場としてグループホームを強く望む親子が多いのですが、重度の子どもを受け入れる施設は、宗像市内にはありません。市議として、市民として何ができるか、今後考えていきたいと思ひます。

9月一般質問

◆子どもが気軽に相談できる場を タブレットで開設を ～子どもにやさしいまちづくり

夏休み明けには、子ども達の悩み・不安の相談が増え、不登校も増えています。

市の相談窓口として「ハッピークローバー」があり、電話・面接・手紙・オンラインで受付けています。小学生では手紙が多く、中学生では匿名希望の電話で相談が来ています。

近年、子どもがスマホで親切そうな知らない人と連絡を取り、トラブルになる事例も増えており、安全な相談窓口がもっと必要です。

今年から福岡市など一部の自治体では、小中学生の全員に貸与されているタブレットで利用できる相談を始めています。宗像市でもより多くの子どもが、気軽に相談しやすい方法としてタブレットでの利用を提案しました。



<回答>相談員が本人と直接会って話すことを重視している。チャット等は誤解する恐れがある。気軽に相談しやすい方法は、調査検討したい。

子どもの悩みには深刻なケースがあり、相談できる方法をいろいろ準備する必要があると考えます。

宗像市子ども基本条例では、子どもの権利をもとに健やかな成長が保障されるまちづくりを目指しています。そして、子どもを取り巻く大人たちが理解していることが重要です。しかし、市民の認知度は高いとは言えないのでさらに周知する取組みを要望しました。

令和4年度一般会計決算 市民ネットは賛成

<歳入> 441.7 億円 (前年より 11.1 億円増)

・新築家屋の増加、新型コロナに係わる特別措置関連での収入増

<歳出> 419.7 億円 (前年より 14.3 億円増)

・物価高騰対策で、給食費値上がりに対する補助金、下水道使用料の減免など

・新型コロナワクチン関連経費



評価：産後ケアが利用しやすくなりました

前年度までは利用できるサービスが限られていたので利用者は年間で数人でした。

令和4年度から産科に加え助産院も利用できて、新たにデイサービス型と訪問型が選択できて、期間も産後1年以内と長くなりました。利用者は164人と大幅に増えています。

※笠井が令和2年12月議会の一般質問で要望した事が、実現しました。

意見：マンパワー不足を解消し、必要な事業の実施を

約20億円の黒字決算であることは評価できますが、黒字になった理由の一つとしてマンパワー不足で取り組む予定の事業が実施できなくなり予算を使わなかったことがあります。その事業が市民に必要なものであれば、市民サービスの低下につながります。事業が実施できなかった理由について、担当課は十分な検証を行い、実施すべき事業であれば課題を解決し、実施することを要望しました。

令和5年度一般会計補正予算 (約 35 億円増額) 市民ネットは賛成

<主な支出>

・漁業、農業関係等に燃料高騰の補助

・公用車にハイブリッド車を購入 (災害時の電源としても利用)

・教室に入りづらく別室登校をしている児童生徒に対応するため、登校支援員を2人配置

(小学校1人、中学校1人)

※宗像市では不登校の児童・生徒が増えていることから、笠井は、令和4年12月議会の一般質問で対応する不登校専任教員の配置を提案しました。

スマホで証明書を交付するための条例の改正について 市民ネットは反対

スマートフォンにマイナンバーカードの電子証明書を入れて印鑑登録証明書をコンビニで交付するための改正です。現時点では利用できるのは Android 端末だけで、日本で大きなシェアがある iPhone では利用できません。機種を変えるたび、修理に出す時等には、電子証明書は本人による失効手続きが必要です。また、紛失した時等も、本人がデジタル庁のマイナンバー関係の電話で、一時利用停止の手続きをしなければならず、個人の責任が大きくなっています。

現在、スマホでのコンビニ交付サービスが開始されていない段階で、急いで条例を改正する必要はないと考えます。